

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス

コード番号 3114

(URL <http://www.dokobo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 良三

問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏名 横山 純一

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 12 日

親会社等の名称 株式会社アポロ・インベストメント(コード番号:8206) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.84%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名・大・第2部

本社所在都道府県 愛知県

TEL (0587) 95-6211(代)

1. 19年2月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	5,772	121.4	603		503	
18年3月期	2,606	24.5	4		64	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	289	10.03	9.69	4.8	4.3	8.7
18年3月期	724	53.45		20.0	0.7	2.5

(注) 持分法投資損益 19年2月期 百万円 18年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 19年2月期 28,869,783株 18年3月期 13,556,514株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	12,909	7,308	56.0	205.22
18年3月期	10,280	4,952	48.2	196.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 35,246,126株 18年3月期 25,247,651株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	2,130	1,672	2,163	1,982
18年3月期	295	46	3,287	3,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

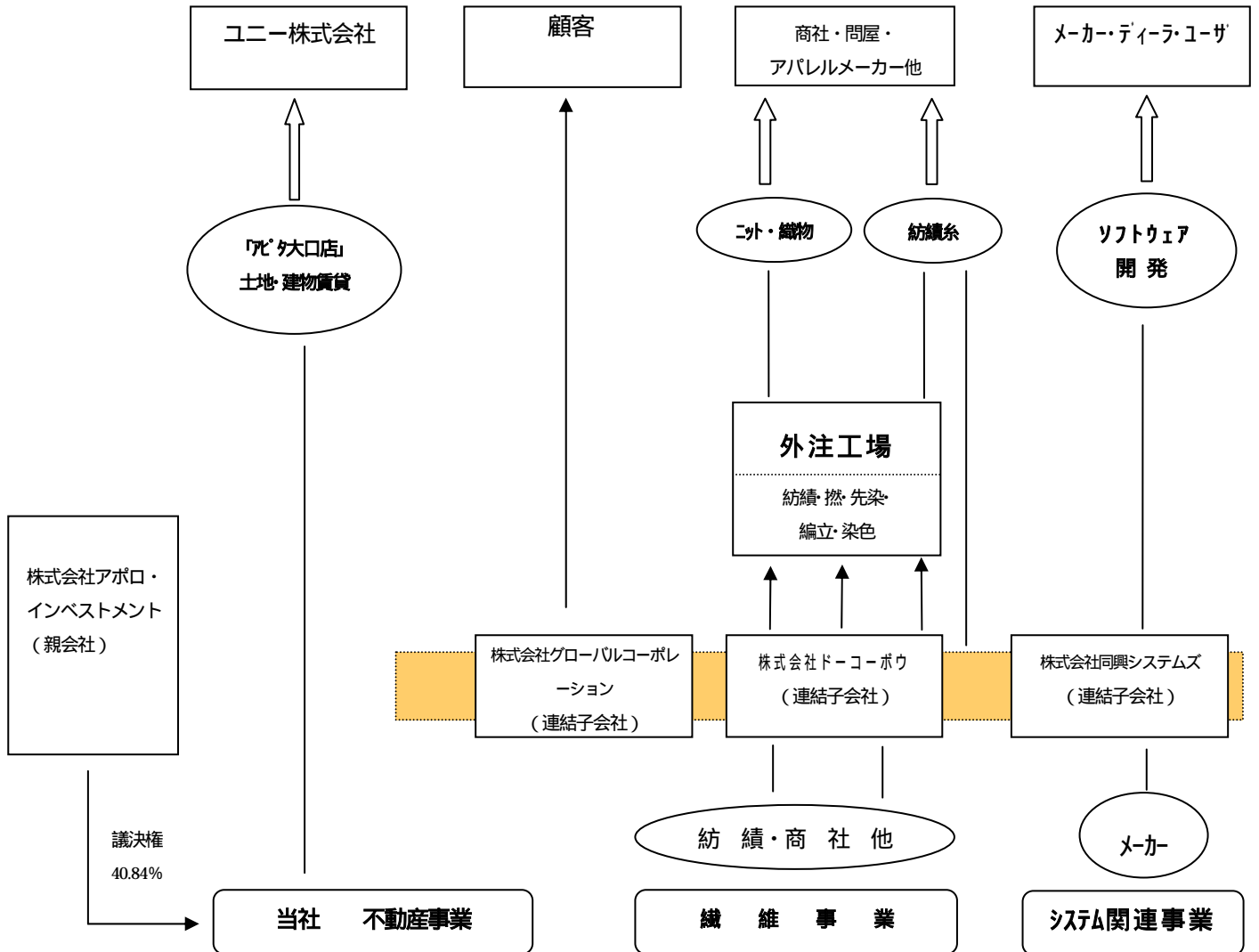
2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	320	135
通期	10,600	700	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円80銭

\*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況



・ 繊維事業

株式会社ドーコーボウが、紡績系、ニット、織物生地等の製造・販売を行っている。

・ システム事業

株式会社同興システムズが、コンピュータソフトウェア開発、OA 機器の販売を行っている。

・ 不動産事業

当社が、不動産の賃貸・管理を行っている。また、株式会社グローバル・コーポレーションが不動産全般に関するコンサルティング事業を行っている。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、株主、取引先、従業員を含めた会社が共に栄え、興隆することを社是に、また、所在する地域との繋がり、合法合目の精神に沿うことを、基本理念としております。

繊維事業では地球に優しい環境に配慮した綿主体製品の製造販売、不動産事業においては、「人と土地を豊かにしたい」を合言葉として取り組んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、財務体質、業績等を勘案の上決定してゆきます。平成19年2月期に係る配当は平成19年2月7日付「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の中でお知らせしたとおり5円の配当を5月30日定期株主総会に付議することとしております。来期以降も引き続き株主の皆様への利益還元をおこなえるためにも、総合不動産事業を機軸として安定的な収益獲得基盤を築けるよういっそう邁進し、「株主重視の経営」を徹底的に断行してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては当社及び株式会社グローバルコーポレーション（以下グローバルコーポレーション）の2社が不動産事業を行っております。当社は、工場跡地の不動産事業のみをおこなっており、当該事業は安定的な収益獲得に寄与しております。一方、グローバルコーポレーションは他の不動産販売・仲介業者とは異なり、不動産の有効活用という視点から、他社にはない独自の付加価値をクライアントに対して提供できるコンサルティングファームであります。

グローバルコーポレーションを中心とした総合不動産事業を当社グループの中核事業と位置づけ、今後も経営資源を優先的に投入する方針であります。今後も、当社の親会社である株式会社アポロ・インベストメントの持つ、ファイナンス、戦略的事業提携、M&Aなどの戦略的財務戦略に関するノウハウを活用し、不動産事業の総合的展開を図ってまいります。これにより、当社グループの利益の拡大と企業価値の向上を目指す所存であります。

## 親会社等に関する事項

### 1. 親会社等の商号等

(平成19年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社アポロ・インベストメント	親会社	40.84	株式会社大阪証券取引所 市場第二部

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社アポロ・インベストメントグループは投資事業、婦人子供服販売事業、ITソリューション事業など多岐にわたり事業展開していますが、当社はその中で、繊維事業、システム事業、不動産事業を担っております。

現在、親会社の取締役5名が当社の取締役を兼任しております。兼任により協業体制が円滑に進められる一方、親会社の方針が当社の経営方針の決定等について影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 親会社等からの独立性の確保について

当社は株式会社アポロ・インベストメントと協力関係を保ちながら事業展開を図る方針であります。しかしながら経営方針、事業展開に当たっては取締役会の判断のもと独自に意思決定をして実行しております。また、親会社等のグループ会社との営業取引は少額であり、事業運営上についても親会社等からの独立性は確保されていると判断しています。

#### 4. 親会社等との取引に関する事項

当社は株式会社アポロ・インベストメントと「建物転貸借契約」、「経営管理契約」に基づく取引を行っております。又、当社子会社である株式会社グローバルコーポレーションは株式会社アポロ・インベストメントと「建物転貸借契約」に基づく取引を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなどの懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善など景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下、不動産事業を当社グループの基幹事業に育て持続的な成長を図ることを目的として平成 18 年 10 月 13 日に不動産全般に関する調査・分析ならびに提案を行うコンサルティングサービスを展開する株式会社グローバルコーポレーションを完全子会社化いたしました。

不動産事業の大幅な成長が下期に現れた結果、売上高は 57 億 7 千 2 百万円と前連結会計年度に比べ 31 億 6 千 6 百万円の増収となり、経常利益についても 5 億 3 百万円と前連結年度に比べ 5 億 6 千 7 百万円の増加となりました。また、当期純利益につきましては、2 億 8 千 9 百万円と、前連結会計年度に比べ 10 億 1 千 4 百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

不動産事業につきましては、賃貸市場での空室率の改善、また、J - R E I T などの不動産資産の流動化が活発になったことにより、活気を取り戻しつつあります。

このような状況の下、不動産事業に関しましては、様々なクライアント様のニーズに対応すべく不動産を媒体とした提案型のコンサルティング事業を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は 45 億 5 千 2 百万円と前連結会計年度に比べ 41 億 5 千 7 百万円の増収となり、営業利益は 7 億 4 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 5 億 1 千 9 百万円の増加となりました。

繊維事業につきましては、海外繊維製品の輸入増、海外生産への移行を背景に国内生産の需要は減少し、国内の繊維素材メーカーは引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下、紡績系は、混紡素材は増加しましたが、当社主力のスラブ糸やネップ糸などの特殊系の落ち込みにより減収となりました。輸入インド糸は、トレンドが細く、綺麗なものに向いたこともあり、高級綿糸やコンパクト糸(毛羽の少ない糸)は増加しましたが、中番手の落ち込み等により全体としては減収となり、利益面につきましても原綿高、円安により減益となりました。ニットについては、販売先や取引内容等の見直しを図るとともに短サイクル小ロット化対応に努めることで利益率の向上に貢献しましたが、前連結会計年度の半ばより縫製委託加工業務の取引が停止状態となったため、減収となりました。織物は、化合繊維素材にトレンドが移行したこともあり当社の綿素材の主力であるパイル物が落ち込み、減収となりました。

以上の結果、売上高は 11 億 2 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 9 億 7 千 2 百万円の減収となり、営業利益は 7 千 3 百万円と前連結会計年度に比べ 7 千 5 百万円の増加となりました。

システム事業につきましては、設備投資拡大のなか、システム設備更新の大型物件の受注を受けましたが、物件数の少なさや採用手控えによる人員減少の影響もあり、売上高は 9 千 4 百万円と前連結会計年度に比べ 1 千 8 百万円の減収となり、営業損失は 1 千 1 百万円と前連結会計年度に比べ 1 千 9 百万円の損失の増加となりました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 5 億 2 千 6 百万円と前期に比べ 11 億 7 千 8 百万円増加しましたが、不動産事業拡充のため販売用不動産を積極的に購入したことにより、使用した資金は 21 億 3 千万円と前連結会計年度に比べ 18 億 3 千 4 百万円支出が増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社グローバルコーポレーション株式取得を行ったことにより、16 億 7 千 2 百万円と、前連結会計年度に比べ 17 億 1 千 9 百万円支出が増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入で 21 億 6 千 3 百万円の資金増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は 19 億 8 千 2 百万円と前連結会計年度に比べ 16 億 3 千 8 百万円減少しました。

### 3. 次期の見通し

当社単体の黒字体質の定着、子会社である株式会社グローバルコーポレーションの収益が年間にわたり寄与することから、現時点では次期の連結売上高は 106 億円、経常利益は 7 億円、当期純利益 3 億 1 千万円を計画しております。

#### 4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 債権管理上のリスク

当社グループでは債権の管理を強化していますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権の回収に支障を来す可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの繊維事業の売上の一部は海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績糸であります。したがって、政情不安などの事情により生産が停止した場合、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注先への依存について

当社グループの繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先の破綻等により生産に支障を来すおそれがあります。

(4) 為替レート変動のリスクについて

当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループのシステム事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内株式市況について

当社グループの投資において、株式市況等の市場変化によって当社グループが保有する上場会社の株価が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経済環境の変化による影響について

当社グループの不動産事業は景気動向、金利動向、住宅税制および消費税等の影響を受けやすいといえ、供給過剰による不動産業界全体の冷え込み等、情勢に変化があった場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「信託業法」等により、法的規制を受けております。今後これらの法令が変更され、規制が強化された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の育成・確保について

当社グループの不動産事業においては、案件の対象となる不動産の法的規制・権利関係の調査、取引事例等のマーケティング調査、周辺環境の調査、近隣対策などの特殊的な技能が要求される場合があります。当社は組織的に蓄積したノウハウをもって従業員の能力を向上させるとともに社外で催される講習会等による不動産関係の知識の習得、また、外部から優秀な人材を確保することで、人材の育成・確保を図ってまいります。しかしながら、これらの人材の育成・確保が予定通りに進まない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	比較増減
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	3,671,446	2,082,891	1,588,555
2 受取手形及び売掛金	437,378	439,360	1,981
3 有価証券	252,780	10,004	242,775
4 たな卸資産	196,392	1,982,606	1,786,214
5 不動産共同事業出資金	-	915,000	915,000
6 繰延税金資産	-	50,677	50,677
7 預け金	102,681	-	102,681
8 その他	24,852	419,674	394,822
貸倒引当金	36,780	22,497	14,282
流動資産合計	4,648,751	5,877,716	1,228,964
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2,423,200	2,362,622	60,577
(2) 機械装置及び運搬具	3,923	4,058	134
(3) 土地	3,027,858	3,019,362	8,495
(4) その他	14,882	31,583	16,701
有形固定資産合計	5,469,865	5,417,627	52,237
2 無形固定資産			
(1) のれん	-	1,224,721	1,224,721
(2) その他	3,127	15,514	12,387
無形固定資産合計	3,127	1,240,236	1,237,108
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	15,133	76,062	60,928
(2) 長期性預金	120,000	120,000	-
(3) その他	14,370	182,215	167,845
貸倒引当金	-	18,285	18,285
投資その他の資産合計	149,503	359,993	210,489
固定資産合計	5,622,496	7,017,856	1,395,360
繰延資産			
1 新株発行費	9,744	-	9,744
2 株式交付費	-	14,209	14,209
繰延資産合計	9,744	14,209	4,464
資産合計	10,280,993	12,909,782	2,628,789

(千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	比較増減
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	304,196	338,883	34,686
2 短期借入金	153,689	434,890	281,201
3 一年内償還社債	70,000	70,000	-
4 未払法人税等	11,156	309,909	298,752
5 未払消費税等	7,850	7,149	701
6 賞与引当金	16,940	18,500	1,560
7 その他	278,124	97,210	180,914
流動負債合計	841,957	1,276,542	434,585
固定負債			
1 社債	85,000	30,000	55,000
2 長期借入金	182,230	106,760	75,470
3 繰延税金負債	179	147	31
4 土地再評価に係る繰延税金負債	1,068,635	1,071,707	3,071
5 退職給付引当金	96,942	61,341	35,601
6 長期預り金	3,053,666	3,055,122	1,456
固定負債合計	4,486,653	4,325,078	161,575
負債合計	5,328,611	5,601,621	273,009
(資本の部)			
資本金	2,225,000	-	-
資本剰余金	1,686,296	-	-
利益剰余金	561,145	-	-
土地再評価差額金	1,610,992	-	-
その他有価証券評価差額金	268	-	-
自己株式	9,029	-	-
資本合計	4,952,381	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	10,280,993	-	-
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	-	3,225,000	-
2 資本剰余金	-	2,120,002	-
3 利益剰余金	-	290,115	-
4 自己株式	-	9,536	-
株主資本合計	-	5,625,580	-
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	-	8,043	-
2 土地再評価差額金	-	1,615,623	-
評価・換算差額等合計	-	1,607,580	-
新株予約権	-	75,000	-
純資産合計	-	7,308,161	-
負債純資産合計	-	12,909,782	-



連結損益計算書

(千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)		比較増減	
	金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
売上高		2,606,928		5,772,996		3,166,067
売上原価		2,074,193		4,492,438		2,418,245
売上総利益		532,735		1,280,557		747,822
販売費及び一般管理費		537,505		676,933		139,428
営業利益又は損失( )		4,769		603,623		608,393
営業外収益						
1 受取利息	2,062		2,875		812	
2 受取配当金	-		3,499		3,499	
3 仕入割引	2,776		-		2,776	
4 為替差益	11,442		521		10,920	
5 賃貸料	1,597		-		1,597	
6 その他	4,414	22,293	3,264	10,160	1,150	12,132
営業外費用						
1 支払利息	8,981		15,856		6,875	
2 借入保証料	3,977		2,155		1,822	
3 製品評価損	56,492		4,701		51,791	
4 新株発行費償却	4,872		-		4,872	
5 株式交付費償却	-		6,073		6,073	
6 有価証券運用損	1,682		28,249		26,566	
7 支払手数料	-		52,142		52,142	
8 その他	6,242	82,249	1,544	110,724	4,697	28,474
経常利益又は損失( )		64,725		503,060		567,786
特別利益						
1 固定資産売却益	-		7,736		7,736	
2 貸倒引当金戻入額	-	-	17,242	24,978	17,242	24,978
特別損失						
1 減損損失	3,917		1,232		2,685	
2 固定資産処分損	3,252		96		3,155	
3 たな卸資産評価損	580,353	587,523	-	1,328	580,353	586,194
税金等調整前当期純利益又は 純損失( )		652,248		526,710		1,178,959
法人税、住民税及び事業税	22,586		271,451		248,864	
法人税等調整額	49,764	72,351	34,338	237,113	84,102	164,761
当期純利益又は純損失( )		724,599		289,597		1,014,197

連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,296
資本剰余金増加高		
1 増資による新株の発行	1,685,000	1,685,000
資本剰余金期末残高		1,686,296
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		163,454
利益剰余金減少高		
1 当期純損失	724,599	724,599
利益剰余金期末残高		561,145

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年2月28日）

（単位 千円：未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,225,000	1,686,296	561,145	9,029	3,341,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
当期純利益			289,597		289,597
自己株式の取得				506	506
剰余金の内訳科目間の振替		566,293	566,293		
減損による土地再評価差額金の増減			4,630		4,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	1,000,000	433,706	851,260	506	2,284,460
平成19年2月28日 残高	3,225,000	2,120,002	290,115	9,536	5,625,580

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	268	1,610,992	1,611,261		4,952,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,000,000
当期純利益					289,597
自己株式の取得					506
剰余金の内訳科目間の振替					
減損による土地再評価差額金の増減					4,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,311	4,630	3,680	75,000	71,319
連結会計年度中の変動額合計	8,311	4,630	3,680	75,000	2,355,779
平成19年2月28日 残高	8,043	1,615,623	1,607,580	75,000	7,308,161

連結キャッシュフロー - 計算書

(千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失 ( )	652,248	526,710
2. 減価償却費	114,036	112,289
3. 減損損失	3,917	1,232
4. 有価証券運用損	-	28,249
5. のれん償却額	-	53,824
6. 貸倒引当金の増減額	19,713	4,002
7. 退職給付引当金の増減額	5,528	35,601
8. 受取利息及び受取配当金	2,113	6,374
9. 支払利息	8,981	15,856
10. 支払手数料	-	52,142
11. 有形固定資産売却益	-	7,736
12. たな卸資産評価損	580,353	-
13. 売上債権の増減額	223,856	58,121
14. 有価証券の増減額	37,827	-
15. たな卸資産の増減額	61,485	1,744,444
16. 仕入債務の増減額	430,331	32,362
17. 不動産共同事業出資金の増減額	-	915,000
18. 未払消費税等の増減額	3,308	12,146
19. その他	97,006	216,598
小 計	204,963	2,053,109
20. 利息及び配当金の受取額	2,113	6,377
21. 利息の支払額	8,313	16,806
22. 法人税等の還付額	-	19,513
23. 法人税等の支払額	84,178	86,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,340	2,130,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	50,000	100,000
2. 定期預金の払戻による収入	100,000	53,600
3. 有形固定資産の売却による収入	-	15,310
4. 有価証券の増減額	-	31,861
5. 有形固定資産の取得による支出	3,005	7,714
6. 無形固定資産の取得による支出	-	11,516
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,552,617
8. 敷金保証金の回収による収入	-	3,646
9. 敷金保証金の差入による支出	-	104,424
10. その他	-	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,994	1,672,359

(千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)
	金 額(千円)	金 額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	340,000	2,702,857
2. 短期借入金の返済による支出	332,000	2,428,500
3. 長期借入れによる収入	200,000	-
4. 長期借入金の返済による支出	118,842	120,769
5. 社債の償還による支出	170,000	55,000
6. 株式の発行による収入	3,370,000	1,990,323
7. 新株予約権の発行による収入	-	75,000
8. 自己株式の取得による支出	1,413	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,287,744	2,163,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,442	619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,050,840	1,638,555
現金及び現金同等物の期首残高	570,606	3,621,446
現金及び現金同等物の期末残高	3,621,446	1,982,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社は株式会社ドーコーボウ、株式会社同興システムズ、同興ニット株式会社、株式会社グローバルコーポレーション、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、有限会社ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号の8社である。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限責任中間法人ハーバーファンディングの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した取引については連結上必要な調整を行っている。

尚、株式会社グローバルコーポレーション及び同社子会社4社は、平成18年10月1日より連結対象としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法

b 製品、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸用不動産

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物

8年～50年

自社使用資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

6年～47年

機械装置及び運搬具

2年～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理                      税抜方式を採用している。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却している。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいている。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,233,161千円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。

前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更している。前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更している。

前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は3年間にわたり每期均等額を償却していたが、当連結会計年度より定額法による償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(売上高計上方法の変更)

従来、紡績糸の販売代行取引の売上高計上方法については、ユーザーへの販売金額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていたが、販売価額と仕入価額の差額を販売手数料として決済する取引実態を勘案し、純額表示の方がより取引実態を明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より販売手数料相当額を売上高に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ198,640千円減少しているが、売上総利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

### 表示方法の変更

(1) 連結損益計算書の営業外収益の「受取配当金」は、当連結会計年度の計上額が営業外収益の総額の100分の10を超えているため、独立科目として区分掲記している。

なお、前連結会計年度の受取配当金は51千円であり、これは前連結会計年度の連結損益計算書においては、営業外収益のその他に含めている。

- (2) 連結損益計算書の営業外収益の「仕入割引」(当連結会計年度は825千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示している。

#### 追加情報

システム事業のソフト制作費は、従来発生時に販売費及び一般管理費で処理していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から売上原価に計上することとした。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は41,677千円増加し、販売費及び一般管理費が43,876千円減少し、その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,199千円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

#### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	984,299 千円	1,117,826 千円
2. 担保に供している資産	5,290,562 千円	5,649,281 千円
3. 受取手形割引高	14,998 千円	千円
4. 事業用の土地の再評価		
<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>		
	736,911 千円	806,112 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

役員報酬		87,753 千円
給料及び手当	184,564	147,633
賞与引当金繰入額	15,940	12,300
貸倒引当金繰入額	19,579	2,249

2. 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度の下期において、連結子会社の同興ニット株式会社が行っていた、縫製品の製造・販売事業から撤退することとなった。これに伴い、大分県国東市の縫製工場が遊休となったため建物等について減損損失を計上した。

当社グループは事業の種類別セグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

工場用地については売却予定であり、建物等の資産価値はないため、帳簿価額を零円まで減額し、当該減少額を減損損失(3,917千円)として特別損失に計上した。その内訳は建物3,149千円、構築物487千円、機械装置38千円、無形固定資産242千円である。

(当連結会計年度)

当社は、愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。

当社グループは、事業の種類別によるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していな



い遊休資産については個別に取り扱った。

市場価額が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,232千円）として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,300,000	10,000,000		35,300,000

普通株式の増加は新株の発行によるものである。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,349	1,525		53,874

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式		3,000,000		3,000,000	75,000

第2回新株予約権の増加は、発行によるものである。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項をつぎのとおり予定しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	176,230	5	平成19年2月28日	平成19年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,671,446 千円	2,082,891 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	100,000
現金及び現金同等物	3,621,446	1,982,891

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

(株)グローバルコーポレーション(平成18年9月30日 現在)

流動資産	813,982	千円
固定資産	112,471	
のれん	1,277,970	
流動負債	192,317	
固定負債	1,107	
(株)グローバルコーポレーション 株式の取得価額	2,011,000	
(株)グローバルコーポレーション の現金及び現金同等物	458,382	
差引:(株)グローバルコーポレーション取得のための支出	1,552,617	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	繊維事業	システム事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,097,912	113,302	395,714	2,606,928	-	2,606,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	150	-	150	(150)	-
計	2,097,912	113,452	395,714	2,607,078	(150)	2,606,928
営 業 費 用	2,099,616	105,257	170,075	2,374,949	236,749	2,611,698
営業利益又は損失（印）	1,704	8,194	225,638	232,129	(236,899)	4,769
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資 産	613,895	23,668	5,408,614	6,046,178	4,234,814	10,280,993
減価償却費	1,967	259	106,365	108,592	5,444	114,036
資本的支出	526		655	1,181	1,095	2,277

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年2月28日）

（単位 千円：未満切捨）

	繊維事業	システム事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,125,787	94,305	4,552,903	5,772,996	-	5,772,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,500	-	2,500	(2,500)	-
計	1,125,787	96,805	4,552,903	5,775,496	(2,500)	5,772,996
営 業 費 用	1,052,454	108,371	3,807,792	4,968,618	200,753	5,169,372
営業利益又は損失（印）	73,333	11,566	745,111	806,877	(203,253)	603,623
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資 産	653,321	96,292	11,293,074	12,042,688	867,093	12,909,782
減価償却費	915	306	106,544	107,765	4,523	112,289
資本的支出	-	4,398	12,360	16,758	2,472	19,230

（1）事業区分の方法は、製品の種類・性質の類似性によっており、各事業に属する主な製品は次のとおりである。

（前連結会計年度）

繊維事業...紡績糸、ニット、織物  
不動産賃貸事業...不動産の賃貸

システム事業...コンピュータソフトウェア、OA機器

(当連結会計年度)

繊維事業...紡績糸、ニット、織物

システム事業...コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産事業...不動産のコンサルティング、不動産の売買、仲介、賃貸

(2) 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「繊維事業」、「システム事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「繊維事業」、「システム事業」及び「不動産事業」の区分に変更した。

これは、不動産コンサルティングサービスを展開する(株)グローバルコーポレーションの子会社化による連結範囲の変更にあわせ事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものである。すなわち、当社が行っている不動産賃貸と(株)グローバルコーポレーションの不動産コンサルティングサービス事業を一体として「不動産事業」としたものである。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、不動産事業の売上高は4,160,165千円増加し、営業利益は525,688千円増加している。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

(前連結会計年度) 236,899千円

(当連結会計年度) 203,451千円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

(前連結会計年度) 4,234,814千円

(当連結会計年度) 867,093千円

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更」に記載のとおり、当連結会計年度より繊維事業の売上高の計上方法を一部変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、繊維事業の売上高及び売上原価がそれぞれ198,640千円減少しているが、売上総利益に与える影響はない。

(6) 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度よりシステム事業のソフト制作費を売上原価で処理している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は41,677千円増加し、販売費及び一般管理費が43,876千円減少し、その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,199千円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

有価証券関係

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円：未満切捨）

1. 売買目的有価証券			
	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</u>	
	252,780	1,682	
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債	10,008	9,950	58
3. その他有価証券で時価のあるもの			
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株式	277	724	447
4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式			
		4,400 千円	

当連結会計年度（平成 19 年 2 月 28 日現在）

（単位 千円：未満切捨）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債	10,004	9,974	29
2. その他有価証券で時価のあるもの			
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株式	277	653	376
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株式	78,704	70,432	8,272
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式			
		4,977 千円	

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

期末残高がないため該当なし。

当連結会計年度（平成 19 年 2 月 28 日現在）

デリバティブ取引を全く利用していないため該当なし。

## 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

退職給付債務に関する事項	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
退職給付債務	134,832 千円	91,707 千円
年金資産	37,889	30,366
退職給付引当金	96,942	61,341

## 1 株当たり情報

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1 株当たり純資産	196.15 円	205.22 円
1 株当たり当期純利益	53.45 円	10.03 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	9.69 円

## 重要な後発事象

（前連結会計年度）

### 持株会社体制移行に伴う会社分割

同興紡績グループの経営効率の向上ならびに収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めることを目的として、平成 18 年 5 月 17 日開催の当社取締役会において、当社繊維事業ならびにシステム事業を新設する会社に承継させることを企図した会社分割に係る計画を決議し、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 当該分割により提出会社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

1.

名称	株式会社ドーコーボウ
住所	大阪府中央区本町二丁目 2 番 7 号
代表者の氏名	代表取締役社長 立川 良三
資本金	100 百万円
事業の内容	繊維事業

2.

名称	株式会社同興システムズ
住所	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東 16 番地の 3
代表者の氏名	代表取締役社長 横山 純一
資本金	10 百万円
事業の内容	システム事業

(2) 当該分割の目的

現在、当社では繊維事業、システム事業ならびに不動産賃貸事業を展開しておりますが、各事業部門の責任と権限を明確にし、経営効率の向上ならびに収益力の強化を図ることを目的に、繊維事業およびシステム事業をそれぞれ新設分割会社に移転することといたしました。

これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社体制に移行いたします。繊維事業、システム事業、不動産賃貸事業の 3 つの事業軸を明確に定め、グループ各社がそれぞれの特性と機能を最大限に活かし機動的に営業活動を行うことで、当社グループ全体の企業価値の向上

に努めてまいる所在であります。

(3) 当該分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ドーコーボウ」および「株式会社同興システムズ」を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）であり、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当交付します。

(4) 承継する権利義務に関する事項

1. 新設会社は、新設会社の設立の日において当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの資産・負債・契約上の地位その他の権利義務の一切を分割により当社から承継するものとする。
2. 新設会社は、平成 18 年 9 月 30 日現在当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの従業員についての雇用契約一切を分割により当社から承継するものとし、その他の雇用契約は承継しないものとする。
3. 債務の承継はすべて重畳的債務引受とする。
4. 本権利義務に属する債務について、会社法第 764 条第 2 項の規定によって当社が弁済責任を負った場合には、新設会社が最終的に負担するものとする。ただし、本権利義務に属する債務のうち、新設会社の設立の前日現在の当社の帳簿に記載されていない債務については、当社が最終的に負担するものとする。

(5) 分割をなすべき時期

本件分割期日は、平成 18 年 10 月 1 日とする。ただし、手続きの進行上必要あるときはこれを変更することができるものとする。

(当連結会計年度)

該当なし

その他

訴訟

大阪市都島区在住のユキフリングこと富田常夫に対し寄託済の仕掛品等の返還を求める訴訟を平成 17 年 9 月 29 日に大阪地方裁判所宛提起し、現在係争中であります。

生産及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日〕		対前連結会計年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
繊維事業	318,677	100.0 %	178,796	65.7 %	43.9 %
システム事業			93,399	34.3	
合計	318,677	100.0	272,196	100.0	

(2) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日〕		対前連結会計年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
繊維事業	2,097,912	80.5 %	1,125,787	19.5 %	46.3 %
システム事業	113,302	4.3	94,305	1.6	16.8
不動産事業	395,714	15.2	4,552,903	78.9	1,050.6
合計	2,606,928	100.0	5,772,996	100.0	121.4